

地方創生関連施策(デジタル実装)を活用した事業の実施状況の報告及び検証について

- 地方版総合戦略の取組を国が支援するために創設した地方創生交付金(令和7年度は新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型))については、本市も積極的に活用することとし、令和7年度は以下の事業を実施しました。
- これらの取組は、事業終了後の検証・評価を行うことが必須とされ、検証・評価に当たっては、外部有識者の意見を聴取することとされています。
- そのため、各事業の令和7年度の実績を皆様に御報告の上、御意見を伺い、評価・検証の上、今後の事業の

(単位:千円)

申請/採択年度	国提出事業名	所管部局	市予算事業名	R7年度申請額			R7年度実績額		
				交付金対象部分			交付金対象部分		
				事業費 (対象部分)	国費	一般財源他	事業費 (対象部分)	国費	一般財源他
令和7年度 新規事業	住民サービス向上・地域活性化に向けた公開型・統合型GIS導入事業	行財政改革部	統合型GIS導入事業	189,840	94,920	94,920	185,900	92,950	92,950
	小計			189,840	94,920	94,920	185,900	92,950	92,950
	旭川市図書館情報システム先進化事業	社会教育部	図書館管理費	19,705	9,537	10,168	17,908	8,954	8,954
	小計			19,705	9,537	10,168	17,908	8,954	8,954
	積雪状況監視・通報システム構築事業	土木部	雪対策費	55,662	27,831	27,831	55,216	27,608	27,608
	小計			55,662	27,831	27,831	55,216	27,608	27,608
	学校施設スポーツ開放事業	観光スポーツ・シティプロモーション部	学校施設スポーツ開放事業費	53,112	26,556	26,556	5,582	2,791	2,791
	～自主管理方式移行に伴うDX及びセンタ－化の推進事業～	行財政改革部	業務改善推進費	21,128	10,564	10,564	3,844	1,922	1,922
	小計			74,240	37,120	37,120	9,426	4,713	4,713
令和7年度事業合計				339,447	169,408	170,039	268,450	134,225	134,225

※端数の関係で若干のずれ有

地方創生関連交付金事業（デジタル実装型）に係る事業実施結果報告（案）

No	国提出事業名			
1	住民サービス向上・地域活性化に向けた公開型・統合型GIS導入事業			
全体概要				
市民や民間事業者に有益な情報を統合型GISで一元管理し、行政情報、ハザードマップ・避難所マップ、公共施設情報、農林業情報、観光情報などを公開型GISで公開することで、住民の来庁負担軽減や通知交付までの期間短縮等、住民サービス向上に係る課題の解決を図る。また、住民や関連団体に対して説明会を実施し、公開型GIS活用による地域コミュニティや地域産業の活性化の取組につなげる。				
KPI①	種別	単位	基準年度	基準値
公開型GISのアクセス件数	アウトプット	件/年	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			2,000	4,125
			2年目 目標値	2年目 実績値
			30,000	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			48,000	
KPI②	種別	単位	基準年度	基準値
位置情報をもつオープンデータの公開コンテンツ数	アウトプット	件	2024	2
			1年目 目標値	1年目 実績値
			50	68
			2年目 目標値	2年目 実績値
			70	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			100	
KPI③	種別	単位	基準年度	基準値
公開型GISの利用満足度	アウトカム	ポイント	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			2.5	2.75
			2年目 目標値	2年目 実績値
			3	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			4	
KPI④	種別	単位	基準年度	基準値
地図情報に係る通知等の交付に要する対応期間の短縮率	アウトカム	%	2024	100
			1年目 目標値	1年目 実績値
			100	99
			2年目 目標値	2年目 実績値
			80	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			60	
KPI⑤	種別	単位	基準年度	基準値
地図情報に係る問合せ及び来庁件数	アウトカム	件/月	2024	100
			1年目 目標値	1年目 実績値
			100	94
			2年目 目標値	2年目 実績値
			80	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			50	
評価・改善活動の工夫や改善点				
サービス導入による効果を多角的に検証するため、「利用実績の定量分析」と「定性的な市民の声」により事業評価を行っている。「利用実績の定量分析」については、公開型GISのアクセスログを集計し、マップごとの利用傾向を分析している。これにより、防災や都市計画など、市民の関心が高いマップを特定し、オープンデータの拡充や優先的な情報更新につなげている。「定性的な市民の声」については、アンケートフォームによる直接的なフィードバックを、本事業の評価指標としている。市民のニーズと提供サービスの乖離を防ぐため、即座に改善可能なニーズについては随時対応を行っている。				
実績値を踏まえた事業の今後について				
これまでの市民のアンケートやログ分析を通じた個別的な改善が中心となっており、多角的な視点から事業を継続的に評価するプロセスの確立が重要となる。アンケートフォームの常時開設に加え、令和8年度には、様々な属性の市民のニーズを明らかにするため、市政モニターを活用したアンケート調査を行う。アンケートやログ分析から得られた定量的・定性的データにより、事業担当課、庁内関係課、委託事業者間で、現状の課題を評価する場を定期的に設け、地域のステークホルダーや外部有識者のアドバイスも踏まえて、サービスの向上に努める。				

資料3

事業の実施体制・具体的な使途

1 推進体制

予定していた事業推薦体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
旭川市行政改革課	庁内DX担当	事業全体の管理等
旭川市情報政策課	庁内システム管理担当	セキュリティ等の妥当性判断
旭川市都市計画課	都市計画関連業務担当	都市計画基本図整備業務
旭川市農林整備課	農林整備関連業務担当	航空レーザ測量・解析業務
旭川市市民生活課	住居表示関連業務担当	住居表示台帳電子化業務
旭川市立大学	旭川市の公立大学	GIS活用に係る助言等
市政モニター	市民意見の聴取先	公開型GIS意見聴取先
民間事業者	GISサービス提供事業者	本事業の委託事業者

実際の事業推進体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
旭川市行政改革課	庁内DX担当	事業全体の管理等
旭川市情報政策課	庁内システム管理担当	セキュリティ等の妥当性判断
旭川市都市計画課	都市計画関連業務担当	都市計画基本図整備業務
旭川市農林整備課	農林整備関連業務担当	航空レーザ測量・解析業務
旭川市市民生活課	住居表示関連業務担当	住居表示台帳電子化業務
旭川市資産税課	固定資産関連業務担当	固定資産GIS導入業務
旭川市立大学	旭川市の公立大学	GIS活用に係る助言等
林業関係団体	林業関係の団体等	森林資源情報に係る助言
株式会社パスコ	GISサービス提供事業者	本事業の委託事業者

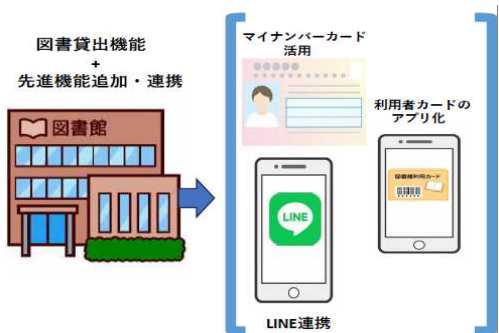
2 事業の収支

予定していた2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
統合型GIS導入委託料	9,900
固定資産GIS導入委託料	3,210
モバイルオプション導入委託料	1,650
公開型GIS導入委託料	6,160
管理用GISライセンス料	605
航空写真撮影委託料	20,900
航空レーザ測量・解析委託料	81,350
1/2500都市計画基本図整備委託料	6,747
住居表示台帳電子化委託料	52,800
住宅地図データライセンス料	6,518
経費合計	189,840

実際の2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
統合型GIS導入委託料（モバイルオプション含む）	5,277
固定資産GIS導入委託料	2,551
モバイルオプション導入委託料 ※統合型GISに含む	0
公開型GIS導入委託料	5,124
管理用GISライセンス料	660
航空写真撮影委託料	17,149
航空レーザ測量・解析委託料	88,770
1/2500都市計画基本図整備委託料	6,996
住居表示台帳電子化委託料	52,855
住宅地図データライセンス料	6,518
経費合計	185,900

No	国提出事業名			
2	旭川市図書館情報システム先進化事業			
全体概要				
旭川市図書館（中央・4地区館・10分室及び自動車文庫）に係るシステムについて、従来の図書館利用カードによる貸し出しを行っていたものを、利用者カードをアプリ化してスマートフォンやマイナンバーカードを活用して貸し出しを可能にすることや、LINE連携の機能を備えることにより、図書館利用者の利便性と快適性を高めた新たなシステムを導入する。				
KPI①	種別	単位	基準年度	基準値
マイナンバーカードによる図書館利用券登録者数	アウトプット	人	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			900	60
			2年目 目標値	2年目 実績値
			1,300	
			3年目 目標値	3年目 実績値
KPI②	種別	単位	基準年度	基準値
予約や督促に活用したLINE連携利用件数	アウトプット	件	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			1,500	1,074
			2年目 目標値	2年目 実績値
			4,000	
			3年目 目標値	3年目 実績値
KPI③	種別	単位	基準年度	基準値
セルフ予約の利用件数	アウトプット	件	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			2200	0
			2年目 目標値	2年目 実績値
			4500	
			3年目 目標値	3年目 実績値
KPI④	種別	単位	基準年度	基準値
図書館貸出機能利用満足度	アウトカム	%	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			70	未計測
			2年目 目標値	2年目 実績値
			80	
			3年目 目標値	3年目 実績値
KPI⑤	種別	単位	基準年度	基準値
マイナンバーカード活用者の満足度	アウトカム	%	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			60	未計測
			2年目 目標値	2年目 実績値
			70	
			3年目 目標値	3年目 実績値
KPI⑥	種別	単位	基準年度	基準値
LINEによる連絡の満足度	アウトカム	%	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			60	未計測
			2年目 目標値	2年目 実績値
			70	
			3年目 目標値	3年目 実績値
評価・改善活動の工夫や改善点				
窓口やホームページなどを通じて寄せられた利用者からの意見等を収集するとともに、図書館活動との関連性が深いボランティア団体からも幅広く意見等を募り、館内で分析・評価を行うことで、改善案を検討する。また、システム導入の事業者と定期的に情報共有の場を設け、システム改善に向けた専門的な意見等の提案を受けるとし、必要に応じて本市の情報政策部門である行政DX課とも協議を行い、サービスの向上を図っていく。				
実績値を踏まえた事業の今後について				
導入から1年となる令和8年10月をめぐに、システムのLINE連携を活用し、直接、利用者にアンケートを行い、機能改善箇所等の把握につなげる。また、年2回開催している学識経験者等を含む図書館協議会において、サービス内容とアンケート結果を説明し、様々な見地からの意見を徴取し、分析・評価に活かすようにする。その他、新たに作成したチラシの配布により周知を図るとともに、今後も窓口での積極的な声掛けを継続し、他都市の取組も参考にしながら更なる利用者の増加を図る。合わせて、図書館を利用していない層に向けては、本市の広報誌やホームページなどの媒体を活用し、新たな利用者の開拓を進めていく。				

資料3

事業の実施体制・具体的な使途

1 推進体制

予定していた事業推薦体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
旭川市	地方自治体	事業計画の立案・運営
システム業者	市内システム事業者	システム機能の提供・保守

実際の事業推進体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
旭川市	地方自治体	事業計画の立案・運営
システム業者	市内システム事業者	システム機能の提供・保守

2 事業の収支

予定していた2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
図書館貸出機能賃貸借料	0
機器賃貸借料	9,367
機器保守料	1,998
システム構築作業料	1,791
SE保守料	1,320
マイナンバーカード活用機能導入費	0
機器賃貸借料	537
機器保守料	28
導入委託料	325
LINE連携導機能入費	0
導入委託料	3,709
経費合計	19,075

実際の2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
図書館貸出機能賃貸借料	0
機器賃貸借料	8,138
機器保守料	2,244
システム構築作業料	2,924
SE保守料	1,518
マイナンバーカード活用機能導入費	0
機器賃貸借料	145
機器保守料	246
導入委託料	286
LINE連携導機能入費	0
導入委託料	2,407
経費合計	17,908

地方創生関連交付金事業（デジタル実装型）に係る事業実施結果報告（案）

No	国提出事業名			
3	積雪状況監視・通報システム構築事業			
全体概要				
令和6年度に郊外1箇所に積雪深センサー・ネットワークカメラ等のIoT機器を先行設置し導入した「積雪状況監視・通報システム」を全市に拡大し構築・運用することで、除雪パトロールの省力化や出動判断の効率化を図り、安定的な除排雪体制を確保し、安全安心な道路サービスの提供を実現する。				
KPI①	種別	単位	基準年度	基準値
除雪出動回数	アウトプット	回	2024	366
			1年目 目標値	1年目 実績値
			238	410
			2年目 目標値	2年目 実績値
			257	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			275	
KPI②	種別	単位	基準年度	基準値
登録アドレスへのメール一斉通報数	アウトプット	回	2024	0
			1年目 目標値	1年目 実績値
			13,600	74,731
			2年目 目標値	2年目 実績値
			14,600	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			15,700	
KPI③	種別	単位	基準年度	基準値
除雪苦情件数（出動に関するもの）	アウトカム	件	2024	452
			1年目 目標値	1年目 実績値
			410	312
			2年目 目標値	2年目 実績値
			370	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			330	
KPI④	種別	単位	基準年度	基準値
除雪に関する市民満足度の向上	アウトカム	%	2024	11
			1年目 目標値	1年目 実績値
			17	2
			2年目 目標値	2年目 実績値
			22	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			27	
評価・改善活動の工夫や改善点				
積雪状況監視通報システムについては、除雪出動判断の迅速化と、各地区除雪センター及び除雪企業職員の負担軽減の観点から概ね有効と評価された。自動通報機能に加え、事務所からWEBカメラ画像や積雪深データを確認できることで、夜間を含む道路パトロールの省力化と出動判断の平準化が図られた。さらに、スマートフォンで閲覧可能なダッシュボードを整備し、除雪企業間で情報共有を行うことで、より効率的な除雪体制の構築に資する効果が認められた。				
実績値を踏まえた事業の今後について				
除雪センターの集約により、廃止センター敷地で行っていた定時の降雪・積雪観測は、センター職員が現地に向いて計測する必要が生じてため、令和6年度から郊外で導入している積雪監視通報システムを活用し、令和8年度には市街地の廃止センター1箇所に積雪センサーとカメラを追加して既存システムを増強する。これにより、遠隔から積雪状況を把握し、迅速に除雪の要否を判断できる体制を整え、巡回パトロールの効率化など業務の省力化と除雪センター職員の負担軽減を図る。				

資料3

事業の実施体制・具体的な使途

1 推進体制

予定していた事業推薦体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
事業実施責任者	土木部雪対策担当部長	事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	雪対策課	システムの調達（構築・拡大）、関連部署との調整、業務フローの検討
事業担当課	土木事業所	申請事業に係るサービス分野（市内全域の除雪管理）を所管
連携部署	行政改革課、情報政策課	DX及び情報システムに係る調整・助言など
連携部署	政策調整課	交付金申請・とりまとめ

実際の事業推進体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
事業実施責任者	土木部雪対策担当部長	事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	雪対策課	システムの調達（構築・拡大）、関連部署との調整、業務フローの検討
事業担当課	土木事業所	申請事業に係るサービス分野（市内全域の除雪管理）を所管
連携部署	行政改革課、情報政策課	DX及び情報システムに係る調整・助言など
連携部署	政策調整課	交付金申請・とりまとめ

2 事業の収支

予定していた2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
IoT機器（積雪深センサー）調達	7,920
IoT機器（ネットワークカメラ）調達	1,320
IoT機器（マルチセンサー）調達	7,920
IoT機器（通信装置）調達	13,200
ソーラーパネル調達	2,772
IoT機器取付部材	2,416
システム構築	7,788
IoT機器設置	7,020
システム使用料	660
システム運用保守	4,646
経費合計	55,662

実際の2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
IoT機器（積雪深センサー）調達	7,920
IoT機器（ネットワークカメラ）調達	1,320
IoT機器（マルチセンサー）調達	7,920
IoT機器（通信装置）調達	13,200
ソーラーパネル調達	2,772
IoT機器取付部材	2,416
システム構築	7,788
IoT機器設置	6,996
システム使用料	396
システム運用保守	4,488
経費合計	55,216

地方創生関連交付金事業（デジタル実装型）に係る事業実施結果報告（案）

No	国提出事業名			
4	学校施設スポーツ開放事業 ～自主管理方式移行に伴うDX及びセンター化の推進事業～			
全体概要				
市内73校の小中学校で行っている夜間等の体育館開放にスマートロック及び施設予約システムを導入することで、従来は各校に配置されている管理指導員が行っていた鍵の受渡しが必要となり、団体自らが施錠等を管理できるようになるほか、施設予約に係る紙媒体の申請書作成や来校・郵送等による申請書提出などの手間が省け、システム内でのキャッシュレス決済も可能となることから、利用者の負担軽減・利便性向上が図られる。				
KPI①	種別	単位	基準年度	基準値
施設予約システムの利用件数の増	アウトプット	%	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			80	未測定
			2年目 目標値	2年目 実績値
			90	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			90	
KPI②	種別	単位	基準年度	基準値
キャッシュレス決済の件数の増	アウトプット	%	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			50	63.7
			2年目 目標値	2年目 実績値
			90	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			90	
KPI③	種別	単位	基準年度	基準値
利用者の利便性の向上	アウトカム	ポイント	なし	なし
			1年目 目標値	1年目 実績値
			4	未計測
			2年目 目標値	2年目 実績値
			4.5	
			3年目 目標値	3年目 実績値
			4.8	
評価・改善活動の工夫や改善点				
事業評価にあたっては、利用団体及び導入校を対象に、システム導入後の利便性、運用状況、利用上の課題等に関するアンケート調査を実施した。その結果、利用団体91団体、導入校21校（全導入校）から回答を得ることができた。収集した回答については、利用者及び学校それぞれの立場から内容を整理・分析し、改善の優先度が高い事項を抽出したうえで、関係部局等と共有しながら改善案を検討する予定である。これらの結果を踏まえ、令和9年1月の新規校導入に向け、事業改善に活かしていく。				
実績値を踏まえた事業の今後について				
導入校へのアンケートでは、21校全てから「業務負担が軽減された」「異動先でも導入したい」との回答を得た。一方で、スマートロックの電池交換の頻度や、管理人不在となったことによる利用団体との連絡・調整に関する課題が挙げられたことから、運用方法の改善に取り組んでいく。また、利用者アンケートでは、キャッシュレス決済や施設予約システムによるスケジュール管理など、DXにより利便性が向上したとの意見が多く寄せられた。一方で、キャッシュレス決済の利用率は目標値を達成したもの、エラーの発生により支払いができなかったケースや、支払期限を過ぎたことにより利用できなかったケースもあったことから、エラー発生時の対応や支払期限の遵守について、より一層周知・案内を行っていく。令和8年度は新たに12校の小・中学校への導入を予定しており、今後も事業改善を進めながら、自主管理方式の拡大・定着を推進していく。				

資料3

事業の実施体制・具体的な使途

1 推進体制

予定していた事業推薦体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
旭川市	自治体	・事業計画の立案 ・事業全般の管理
株式会社HARP	委託事業者	・施設予約システムの実装 ・運用に係るノウハウの提供
株式会社構造計画研究所	委託事業者	・RemoteLOCKの実装 ・運用に係るノウハウの提供
旭川市スポーツ協会	委託事業者	・施設予約システムの運用 ・団体・学校の調整連絡 ・問合せ対応
市内小中学校	地域のステークホルダー	・施設管理上の最終判断
旭川市スポーツ推進審議会	地域のステークホルダー	・外部評価



実際の事業推進体制・構成員

名称（団体・事業名）	団体事業者概要	事業における役割
旭川市	自治体	・事業計画の立案 ・事業全般の管理
株式会社HARP	委託事業者	・施設予約システムの実装 ・運用に係るノウハウの提供
株式会社構造計画研究所	委託事業者	・RemoteLOCKの実装 ・運用に係るノウハウの提供
旭川市スポーツ協会	委託事業者	・施設予約システムの運用 ・団体・学校の調整連絡 ・問合せ対応
市内小中学校	地域のステークホルダー	・施設管理上の最終判断

2 事業の収支

予定していた2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
スマートロック錠取付委託費（リモートロック購入費50台、防水カバー購入費50個、取付工事費50箇所）	18,975
Wi-Fiフィルター購入費（50台）	1,980
公共施設予約システムインシャルコスト（電子決済オプション導入費、電子決済オプション利用料、公共施設予約システム施設追加費）	8,350
スマートロック使用料（RemoteLOCKクラウドサービス利用料7ヶ月、公共施設予約システムAPI連携料7ヶ月）	1,155
消耗印刷費（アルカリ電池 単3・20本入り）	64
WiFi使用料（50台・7ヶ月）	1,386
公共施設予約システムランニングコスト（システム利用料、電子決済オプション利用料、電子決済手数料）	3,113
経費合計	35,023



実際の2025年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
スマートロック錠取付委託費（21校分）	3,795
（削除）	0
公共施設予約システムインシャルコスト	2,828
スマートロック使用料	708
アルカリ電池購入費	10
WiFi使用料	833
公共施設予約システムランニングコスト	1,016
タブレット購入費	130
消耗品購入費（電池、タブレット用ケース）	67
南京錠購入費	26
コーナークッション購入費	13
経費合計	9,413